

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 5月31日
【会社名】	サトレストランシステムズ株式会社
【英訳名】	SATO RESTAURANT SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 重里 欣孝
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目 3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222 - 3101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 永井 正信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目 3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222 - 3101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 永井 正信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8番16号)

## 1【提出理由】

当社は、平成25年5月31日開催の取締役会において、株式会社フーズネットの発行済株式を100%取得し、完全子会社化することについて株式譲渡契約を締結する決議をいたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 取得対象子会社の概要

商号	株式会社フーズネット		
本店の所在地	京都府京都市右京区西京極東池田町37番地		
代表者の氏名	代表取締役社長 加藤 眞次郎		
資本金の額	1,813百万円		
純資産の額	3,914百万円		
総資産の額	5,763百万円		
事業の内容	回転寿司事業、宅配寿司事業		
取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益			
決算期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
売上高	7,773百万円	7,798百万円	8,385百万円
営業利益	204百万円	251百万円	173百万円
経常利益	195百万円	247百万円	191百万円
当期純利益又は当期純損失( )	13百万円	24百万円	33百万円
当社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社との間には特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社との間には特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社との間には特筆すべき取引関係はありません。	

## (2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、創業以来、和食中心のレストランチェーンとして外食産業の一翼を担い、「最も顧客に信頼されるレストランの実現」に向けて、既存事業の諸施策を積極的に推進するとともに、生産性の向上に努め、成長・発展を続けてまいりました。昨年、本社及び商品センターを売却し、製造・物流機能を完全にアウトソーシングいたしました。この結果、非効率資産の処理を終え、財務構造の改革に目途をつけられたことで、現在、「安定収益確保から成長の創出の期間」と位置付け、さらなる成長を目指し、新業態の開発等に取り組んでいます。

株式会社フーズネットは、当社の基盤である関西地区を中心に直営による回転寿司チェーン「にぎり長次郎」の経営ならびに、フランチャイズによる宅配寿司チェーン「都人」の経営を行っております。特に「にぎり長次郎」は関西のグルメ回転寿司のカテゴリーでトップの位置付けです。

当社は、関西地区で旬の素材を活かした鍋物・寿司主体の和食レストラン「すし半」を経営しており、一部の店舗では宅配寿司も運営しています。このような状況下、株式会社フーズネットの完全子会社化により、シナジーとして、ボリュームメリットを活かした購買力向上ならびに、地域の同一性から、物流コストの削減を実現することで、両事業の収益力の向上を目指してまいります。このことで、同地区での店舗数をさらに増やし、当社グループの成長のひとつのドライバーとなると位置付けています。また、重複する本部機能の効率化を順次進めることによる、当社グループ全体としてのさらなる収益力向上を想定しています。この結果、当社の基盤である関西地区での和食レストランチェーンとしてのプレゼンスを高めることができると判断し、同社の株式を取得することといたしました。

## (3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式会社フーズネットの普通株式	2,929百万円
アドバイザー費用等（概算額）	80百万円
合計（概算額）	3,009百万円